

平成23年度(平成24年3月31日現在)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	175,978	保険契約準備金	63,227
現金	-	支払備金	16,717
預貯金	175,978	責任準備金	46,511
有価証券	-	代理店借	9,922
国債	-	再保険借	14,182
地方債	-	短期社債	-
その他の証券	-	社債	-
有形固定資産	3,779	新株予約権付社債	-
土地	-	その他負債	14,361
建物	-	借入金	-
建物付属設備	645	未払法人税等	489
リース資産	-	未払金	7,938
建設仮勘定	-	未払費用	3,769
その他の有形固定資産	3,134	前受収益	-
無形固定資産	7,594	預り金	1,599
ソフトウェア	7,594	リース債務	-
のれん	-	資産除去債務	-
リース資産	-	仮受金	567
その他の無形固定資産	-	その他の負債	-
代理店貸	-	退職給付引当金	-
再保険貸	10,045	役員退職慰労引当金	-
その他資産	36,805	価格変動準備金	-
未収金	17,296	繰延税金負債	-
未収保険料	-	負ののれん	-
前払費用	3,375	負債の部 合計	101,693
未収収益	102	(純資産の部)	
仮払金	-	資本金	280,000
差入保証金	15,302	新株式申込証拠金	-
その他の資産	729	資本剰余金	250,000
繰延税金資産	-	資本準備金	250,000
供託金	13,000	その他資本剰余金	-
		利益剰余金	△384,492
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	△384,492
		繰越利益剰余金	△384,492
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	145,508
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	145,508
資産の部合計	247,201	負債及び純資産の部合計	247,201

平成23年度決算のお知らせ



イオン少額短期保険株式会社

平成23年度

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	182,149
保険料等収入	181,444
保険料	150,131
再保険料収入	31,314
回収再保険金	3,969
再保険手数料	26,404
再保険返戻金	940
その他再保険収入	-
資産運用収益	704
利息及び配当金等収入	704
その他運用収益	-
その他経常収益	-
経常費用	375,281
保険金等支払金	64,454
保険金等	18,214
解約返戻金等	3,132
契約者配当金	-
再保険料	43,108
責任準備金等繰入額	31,649
支払備金繰入額	11,356
責任準備金繰入額	20,292
資産運用費用	-
事業費	279,178
営業費及び一般管理費	252,297
税金	11,365
減価償却費	15,516
退職給付引当金繰入額	-
その他経常費用	-
経常損失	193,132
特別利益	8,163
転貸契約解除に伴う解約金	8,163
特別損失	-
価格変動準備金繰入額	-
その他特別損失	-
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純損失	184,969
法人税及び住民税	290
法人税等調整額	-
法人税等合計	290
当期純損失	185,259

<貸借対照表 注記事項>

(1) 重要な会計方針

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法 : 該当事項はありません。
- ② 有形固定資産の減価償却の方法 : 定率法によっております。なお、耐用年数は、建物付属設備については、3～15年、その他の有形固定資産については、4～5年としております。
- ③ 無形固定資産の減価償却の方法 : 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ④ 退職給付引当金の計上方法 : 該当事項はありません。
- ⑤ 価格変動準備金の計上方法 : 該当事項はありません。
- ⑥ リース取引の処理方法 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ⑦ 消費税等の会計処理 :
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。但し資産にかかる控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(2) 会計方針の変更 : 該当事項はありません。

(3) 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

- ① 金融商品の状況に関する事項: 当社は、資金運用については短期的な預貯金に限定しております。
- ② 金融商品の時価等に関する事項
平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	175,978	175,978	-
(2) 未収金	17,296	17,296	-
(3) 差入保証金	15,302	15,302	-
合計	208,576	208,576	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 預貯金および(2)未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。
- (3) 差入保証金については、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しても、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
供託金(※)	13,000

- (※) 供託金は、営業継続中は原則として返還を予定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、時価開示の対象としておりません。

(4) 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項 : 該当事項はありません。

(5) 会社計算規則第111条に規定する持分法損益等に関する事項 : 該当事項はありません。

(6) 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

- ① 有形固定資産の減価償却累計額 : 5,339千円
- ② 圧縮記帳額 : 該当事項はありません。

(7) 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額 : 該当事項はありません。

(8) 関係会社に対する金銭債権 : 12,111千円

関係会社に対する金銭債務 : 3,165千円

(9) 取締役、監査役及び執行役との間の取引 : 該当事項はありません。

(10) 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 :

繰延税金資産の発生原因	繰越欠損金	255,290 千円
	その他	770 千円
	評価性引当額	▲256,060 千円
繰延税金資産合計		- 千円

(11) リース契約(ファイナンス・リース取引に該当するもの)により使用する有形・無形固定資産 :

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物付属設備、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(12) 手形遡及債務等:該当事項はありません。

(13) 契約者配当準備金の増減異動及び契約者配当金支払額 : 該当事項はありません。

(14) 関係会社の株式又は出資金 : 該当事項はありません。

(15) 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金金額 : 該当事項はありません。

(16) 担保に供されている資産 : 該当事項はありません。

(17) 再保険に係る支払備金及び責任準備金 :

① 保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額 : 6,651 千円

② 保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額 : 17,480 千円

(18) 1株当たりの純資産額 : 15,157 円 13 銭

(19) 会社法第 461 条第 2 項第 4 号及び保険業法施行規則第 19 条の 4 に規定する額 : 該当事項はありません。

(20) 連結配当規制適用会社 : 該当事項はありません。

(21) 事業年度の末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合における当該事象 : 該当事項はありません。

(22) 財産の状態を正確に判断するために必要なその他の事項 : 該当事項はありません。

〈損益計算書 注記事項〉

- (1) 重要な会計方針 : 該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更 : 該当事項はありません。
- (3) 子会社等との取引高の総額 : 該当事項はありません。
- (4) 収益および費用に関する金額
- ① 正味収入保険料 : 104,831 千円
 - ② 正味支払保険金 : 14,245 千円
 - ③ 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額 : 5,120 千円
 - ④ 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額 : 7,452 千円
 - ⑤ 利息および配当金収入の資産源泉別内訳 : 普通預金受取利息 13 千円
定期預金利息 691 千円
- (5) 1株当たりの当期純損失の額 : 19,297 円 82 銭

関連当事者との取引に関する事項

(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

親会社

イオンクレジットサービス㈱(親会社)

(単位:千円)

議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
被所有 直接 90.00%	保険料収納業務委託 オフィスの転貸	保険料収納業務委託(注 1) オフィスの転貸契約解約に 伴う解約金(注 2)	15,510 8,163	未収金 未収金	3,506 8,571

* 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

* 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 委託している業務は、保険契約者からの保険料収納業務であり、取引金額には、代行収納の
のち当社に払い込まれた金額を記載しております。

(注 2) オフィスの転貸にかかる賃料については、当社が賃借している賃料と同額にて転貸しており、
解約金については、賃料 6 ヶ月分としております。